

## 第2期子ども・若者計画 令和元年度（2年目）の取組状況について

第2期子ども・若者計画では、「困難の有無に左右されず、それぞれの個性を活かしながら、社会の中で自立・参加・共生できる子ども・若者の育成」を基本目標とし、3つの基本的視点に沿った6つの基本施策と19の取組の柱を掲げ、平成30年度から令和元年度まで各種事業を推進しました。

計画の2年目である令和元年度の各種事業の取組状況は、以下のとおりです。

なお、令和元年度は179の事業に取り組みましたが、その中から基本施策ごとに主な事業について実施状況を記載しました。

### 視点Ⅰ 一人ひとりの成長と自立を支援する

#### 基本施策① 社会的自立に向けた基礎づくり

基本的な学習習慣や生活習慣を身につけさせるとともに、多様な体験ができる場づくりを進め、社会的自立に必要な自己肯定感をはじめとした基礎的な力を養い、心身ともにしなやかに健全な子ども・若者を育むように推進しました。

また、子ども・若者が抱える課題に対して、早期発見・早期対応できる体制づくりを進めました。

#### 取組の柱1 社会生活を円滑に営むことができる力の育成

No.	事業名	実施状況	担当課
1	ぐんまの子どものための ルールブック50	<p><b>【事業内容】</b> 公共心や思いやりを育むために、子どもが具体的に実行できるルールを50にまとめ、家庭・地域・学校での活用を促進します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 県民センター等で有償頒布を行うとともに、ルールブックを活用した事業等にも無償配布を行い、活用を推進した。 有償配布数：29部 無償配布数：207部</p>	(教)総務課
2	さくらプラン わかばプラン	<p><b>【事業内容】</b> <u>さくらプラン</u>：小学校第1・2学年30人以下、第3・4学年を35人以下学級編制とし、学年の発達段階に応じたきめ細かな指導体制を充実させることにより、児童の基礎学力の定着や社会性の育成を図ります。 <u>わかばプラン</u>：中学校の第1学年を35人以下学級編制とし、学校生活に適応するための支援体制を強化するとともに、一人ひとりへのきめ細かな指導を充実させることで基礎学力の向上を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 下記のとおり学級編制及び教員配置を行い、</p>	学校人事課

		<p>生活習慣及び学力の定着等を図った。</p> <p>(小学校)</p> <p>30人以下学級編制</p> <p>第1学年 74校 74人教員配置</p> <p>第2学年 124校 124人教員配置</p> <p>35人以下学級編制</p> <p>第3学年 54校 54人教員配置</p> <p>第4学年 56校 56人教員配置</p> <p>(中学校)</p> <p>第1学年 61校 93人教員配置</p>	
3	学力向上	<p><b>【事業内容】</b></p> <p>ぐんま「確かな学力」育成プロジェクトの中で、新学習指導要領の趣旨を周知していくとともに、「はばたく群馬の指導プラン」を活用した授業改善、学力向上にかかわる組織的・継続的な取組を推進します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>各教科及び領域における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する指導資料「はばたく群馬の指導プランⅡ」を県内の全教員に配布するとともに、内容に基づく公開授業を県内27会場（参加者数：454人）で実施した。また、「はばたく群馬の指導プランⅡ」を参考にした実践事例サイトを開設し、取り組みを推進した。</p>	義務教育課

## 取組の柱2 多様な体験活動の推進

No.	事業名	実施状況	担当課
4	小・中学生のためのフォレストリースクール	<p><b>【事業内容】</b></p> <p>小・中学校の児童・生徒を対象に、森林の持つ機能や動き、環境・森林問題等についての講義や体験活動の場を提供するため、講師を派遣したり、企画・アドバイスを行ったりすることで、学校における環境教育、教員の研修等を支援します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>小・中学校からの希望申請に応じて、環境学習や森林林業に関する体験学習を支援し、体験活動の場を提供した。</p> <p>①講師派遣型</p> <p>森林に関する講義や自然観察会、ネイチ</p>	森林保全課

		<p>ャーゲームなどの講師を申請校へ派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師派遣型 実施校 49校 受講児童生徒数2,800人</li> </ul> <p>②体験学習型 体験活動を希望する学校に現地（森林）での、枝打ちや下刈り、除間伐等の体験活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験学習型 実施校 1校 受講児童生徒数7人</li> </ul>	
5	東国文化周知事業	<p><b>【事業内容】</b> 群馬が古代東国文化の中心地であり、東日本最大の古墳県であったことを県内外の方に知っていただくため、古墳や埋蔵文化財情報の発信等を行い、本県への愛着を醸成するとともに、イメージアップ、観光振興へつなげます。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> ・東国文化副読本を作成し、県内の中学1年生へ配布した。配布部数：18,154部。また、モデル授業（公開授業）も2校で実施した。 ・令和元年6月2日（日）に群馬古墳フェスタ2019を開催し、古代東国文化を体験できる円筒埴輪作り等を実施し、体験活動の場を提供した。参加者は約28,000人。</p>	文化振興課
6	尾瀬学校等補助金事業	<p><b>【事業内容】</b> 県内の小・中学校が尾瀬等でガイドを伴った少人数のグループによる環境学習を実施する場合、ガイド代とバス代を補助します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> ・実施校 121校（小学校70校、中学校51校） ・参加児童生徒数 8,005人 実施後のアンケートでは、参加者の約7割が自然保護や環境問題に興味を持ち、さらに約9割が尾瀬等で新しい発見や感動があったと、昨年度と同程度の回答を得た。</p>	自然環境課

### 取組の柱3 しなやかな心と健やかな体の育成

No.	事業名	実施状況	担当課
7	中学生・高校生対象の	<b>【事業内容】</b>	県警広報広聴課

	<p>「命の大切さを学ぶ教室」の積極的な開催</p>	<p>県や市町村教育委員会等の関係機関と連携し、中学生・高校生を対象に犯罪被害者等が講演者となり、子どもを亡くした親の思いや生命の大切さ等を直接生徒に語りかける「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者等への配慮・協力意識の醸成や次世代を担う者の規範意識の向上に努めます。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を52回開催し、犯罪被害者支援に対する理解と規範意識の向上に努めた。講師の内訳は、被害者等6回、警察職員46回であった。 参加者数：8,867人</p>	
8	<p>スポーツのための食育</p>	<p><b>【事業内容】</b> スポーツ栄養の正しい知識を県民に普及するとともに、スポーツ選手の競技力向上を目指し、スポーツ栄養の専門家と協力してスポーツを実践するための正しい栄養・食生活の知識を普及します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 「スポーツ栄養のための人材育成研修会」企画会議を開催し、研修内容等について検討の上、市町村や県の食育推進担当者、学校栄養士、スポーツ指導者等を対象に研修会を開催し、スポーツ栄養の知識を普及した。 開催日：令和元年6月28日 参加者数：307名</p>	<p>保健予防課</p>
9	<p>道徳教育総合支援</p>	<p><b>【事業内容】</b> 特別の教科化に向け、道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、県及び市町村教育委員会が学校・地域の実情に応じて道徳教育に関する多様な取組を主体的に行い、その結果得られた道徳教育に関する成果等について全県的な発信を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 道徳教育総合支援事業（文科省委託事業）として、小・中学校の指定校及び1町教育委員会において授業研究会や研究発表会等を実施した。また、指導と評価の一体化を踏まえた実践例をまとめた教員向けパンフレット「ふかめよう！道徳科実践編」を作成し、県内全</p>	<p>義務教育課</p>

	公立学校の教員に配布した。これらのことにより、県内の学校における道徳教育の充実を図ることができた。
--	---

#### 取組の柱 4 相談体制の充実

No.	事業名	実施状況	担当課
10	地域子育て支援拠点事業	<p><b>【事業内容】</b> 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについて相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 実施主体である市町村が計画に基づき実施する事業に対し、子ども・子育て支援交付金による財政的支援を行うことを通じて保護者等への援助を行った。 実施数：142ヵ所(26市町村) 交付額：350,621千円</p>	私学・子育て支援課
11	児童生徒の心のケアシステム推進	<p><b>【事業内容】</b> いじめや不登校等に対応する学校の教育相談機能を充実させるために、学校等に心理の専門家を配置し、児童生徒を支援する体制整備を総合的に推進します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 教職員のカウンセリング技術の向上等、学校の教育相談体制の充実に向けて、スクールカウンセラーを活用しながら校内研修やコンサルテーションを実施した。児童生徒の面談対応は、小学校で1校当たり約23.1件、中学校で1校当たり約47.4件であり、スクールカウンセラーが重要な役割を果たした。 スクールカウンセラーの資質向上に向けた指導助言や、各学校の緊急事案対応等については各教育事務所配置のスーパーバイザーが取り組んだ。 不登校の児童生徒の学びの場である適応指導教室の支援については、自立支援アドバイザーによる訪問を計画的・定期的実施した。 スクールカウンセラー配置数：147人</p>	義務教育課
12	児童生徒の心のケアシステム推進	<p><b>【事業内容】</b> いじめや不登校などの課題に適切に対応する</p>	高校教育課

	<p>とともに、生徒の心のケアに資するために、スクールカウンセラーを全ての県立高校等へ配置し、生徒・保護者・教職員への支援を行って、学校における教育相談体制の充実を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          県立高校・中等教育学校の全校・全課程にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者のカウンセリングやケース会議等における教職員へのコンサルテーション等の支援を行い、教育相談体制の充実を図った。          生徒・保護者・教職員からの延べ相談件数は、1校当たり約101.4件であった。</p>
--	---

## 基本施策② 職業的・社会的自立の促進

キャリア教育やインターンシップ等を通じて、社会的・職業的自立のために必要な力を育成し、社会や仕事に対する理解を進め、就労意欲や仕事への定着力向上を推進しました。

また、特別な支援を必要とする子ども・若者の就労に関する取組の充実化を進め、さらに、ボランティア活動等を通じて、社会へ参画できる力を育成しました。

### 取組の柱5 職業観や就労意欲の育成

No.	事業名	実施状況	担当課
13	職業的・社会的自立の促進	<p><b>【事業内容】</b>            小・中・高校生を対象に、高齢化の現状、介護サービスの必要性、介護の仕事の内容等をわかりやすく説明したパンフレットを作成し、配布することにより、普及啓発を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>            令和元年10月11日付けでパンフレットを小学5年生・中学1年生・高等学校（特別支援学校含む）1年生全員に配布した。さらに、41.0%の学校で、授業の副教材として活用され、普及啓発を進めることができた。</p>	介護高齢課
14	キャリア教育・進路指導	<p><b>【事業内容】</b>            企業の人材やキャリアアドバイザー等を活用し、児童生徒の勤労観・職業観の育成等（キャリア教育）を発達段階に応じて推進するとともに、キャリア教育に関する教職員研修を体系的に実施します。</p>	高校教育課

		<p><b>【R元年度実施結果】</b>          キャリアアドバイザー活用事業により、県立高等学校の17校でキャリア教育に係る講演会を実施した。また、公立高等学校等の進路指導主事を対象とした、キャリア教育・進路指導研究協議会を年間2回開催し、各校のキャリア教育の推進を図った。</p>	
15	Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進	<p><b>【事業内容】</b>          生徒に望ましい勤労観・職業観及び主体的に進路を選択する能力を育成するために、企業団体や大学関係者、高校関係者等と連携し、高校生が参加するインターンシップを積極的に推進します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          インターンシップ・キックオフ講座やGワークチャレンジ推進フォーラムなどを開催し、インターンシップへの積極的な取組を促した。          インターンシップ参加生徒数：6,863名</p>	高校教育課

#### 取組の柱6 就労等支援の充実

No.	事業名	実施状況	担当課
16	障害者就業・生活支援センター運営事業	<p><b>【事業内容】</b>          一般就労を希望する障害者に対して、就労面と生活面の相談に応じ、一般就労に向けて企業やハローワーク等との連絡調整を継続的にを行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          就職や職場への定着について支援を必要とする障害者に対し、センター窓口での相談や職場訪問等を実施し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の相談対応や支援を行った。          就労に結びついた件数：495件</p>	障害政策課
17	若者就職支援	<p><b>【事業内容】</b>          群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）を県内3箇所（高崎市、桐生市、沼田市）に設置し、就職を希望する若者に対し、就職情報の提供から適性診断・カウンセリング、職業紹介・定着まで、就職に関する一貫</p>	労働政策課

		<p>した支援を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          県内3箇所のジョブカフェぐんまではカウンセリングから職場定着までのワンストップ支援を行った。          ジョブカフェぐんま利用者数：17,529人</p>	
18	特別支援学校職業自立推進	<p><b>【事業内容】</b>          特別支援学校における職業教育やキャリア教育を推進し、就労支援や生活支援の充実を図り、障害のある児童生徒の社会的自立を実現することを目的に、就労支援員を特別支援学校に配置し、就業体験先や職域の開拓、企業への理解促進を図ります。また、高等部生徒に研修を行い、介護サービス業等への就労拡大を図ります。さらに、「1年生進路ガイダンス」「企業採用担当者学校見学会」「卒業生定着支援」により職業自立を進めます。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          前年度に引き続き、就労支援員を県立知的特別支援学校9校に5名配置し、就業体験先の開拓や雇用先の確保を進めたり、就労定着支援の継続による関係機関等との情報共有や連携支援を行ったりした。また、関係各課と連携して「ぐんまグッジョブフェア」をショッピングモールで共同開催し、障害者雇用について一般県民への理解啓発を図った。          ぐんまグッジョブフェア来場者数：3,000人</p>	特別支援教育課

#### 取組の柱7 社会への参画の促進

No.	事業名	実施状況	担当課
19	主権者教育の推進・支援	<p><b>【事業内容】</b>          選挙講座や模擬選挙による投票体験の機会を通して、主権者意識の醸成と政治的判断能力の育成を図るため、学校や大学等における選挙出前授業を実施するとともに、学校等が主体的に同様の授業を実施する場合には、その取組を支援します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          若者の政治及び選挙への理解や関心を高めるため、高等学校等で選挙出前授業を実施。ま</p>	市町村課(選挙管理委員会)

		<p>た、他分野と連携して新たに租税教室とのコラボ授業を3校で実施し、総合的な主権者教育を推進した。</p> <p>選挙出前授業実施回数：28回（租税教室とのコラボ授業含む）</p>	
20	新社会人・学生向けライフデザインセミナー	<p><b>【事業内容】</b> 新社会人や学生を対象としたライフデザイン支援に係るセミナープログラムを構築し、県職員が講師として実践することで、若者が「自らのライフデザインを考えるきっかけ」となる機会の創出と普及を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 高校生及び大学生に対し、計3回実施し、延べ109人が受講した。受講後のアンケート結果では、自分の将来設計について、「イメージできた」「まあまあできた」を合わせ72.4%であり、機会の創出と普及を図れた。</p>	生活こども課
21	「ようこそ先輩！」高校生ボランティア・チューター小学校派遣	<p><b>【事業内容】</b> 卒業後の進路が決まった高校生が、母校の小学校でボランティア・チューターとして活動します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 公立高校等50校、私立高校6校から269名の生徒が参加し、154校の小学校で活動し、社会性や勤労観の伸長を図れた。</p>	高校教育課

## 視点Ⅱ 困難な状況等に応じて支援する

### 基本施策③ 困難な状況ごとの支援

いじめや不登校をはじめとした様々な困難な状況にある子ども・若者へきめ細やかな支援を行い、社会との円滑なつながりが保てるよう取組を推進しました。

また、性別や国籍の違い、障害の有無等に関わりなく、お互いに尊重しながら共生できる環境づくりに努めるとともに、自殺予防の対策を講じました。

#### 取組の柱8 いじめ、不登校、ひきこもり、ニート、高校中退者等への支援

No.	事業名	実施状況	担当課
22	高校中退者への支援	<p><b>【事業内容】</b> 高校中退者は社会との繋がりが薄くなることから、就労や再学習に向けた切れ目のない寄り添い型支援を行い、就労機関や再学習の場へ繋げていくことを実施します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> ひきこもりがちとなった高校中退者等に対して、寄り添い型支援を実施した。就労や再学習の意欲をもてるようになった子には、関係機関に繋げることができた。 R元年度において、支援希望者のうち本人又は保護者と接触できた割合は、86.2%だった。</p>	児童福祉・青少年課
23	ひきこもり対策	<p><b>【事業内容】</b> こころの健康センター内にひきこもり支援センターを設置し、電話や来所による相談等を実施します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> こころの健康センター内にひきこもり支援センターを設置し、第1次相談窓口として電話や来所による相談を受けるほか、必要に応じ訪問指導を行った。また、本人や家族等を対象とした研修等も実施した。 相談件数（延べ）：電話相談528件 来所相談 53件</p>	障害政策課
24	ニート自立支援	<p><b>【事業内容】</b> 前橋市・太田市に設置しているぐんま若者サポートステーションに対し、臨床心理士の配置による個別相談のほか、職業意識を身につけるためのキャリア開発プログラム（ジョブトレーニング）の実施など運営支援を行います。</p>	労働政策課

		<p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>前橋市と太田市の県内2か所に設置された地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士を配置した心理カウンセリングや、ピッキング作業等の簡易な作業によるジョブトレーニングを実施し、より手厚い支援を行った。また、前橋や太田まで通所することが困難な利用者に対しては、県内8か所で出張サポステを実施し、利用促進を図った。そのほか、労働、福祉、教育などの関係機関とのネットワーク会議を開催し、支援が必要な若者を早期に発見し、支援機関に誘導するための連携を図った。</p> <p>臨床心理士のカウンセリング：400人 ジョブトレーニング：189人</p>	
--	--	--	--

#### 取組の柱9 子どもの貧困への対応

No.	事業名	実施状況	担当課
25	子どもの居場所づくりの推進（子どもの貧困対応に関する機運醸成）	<p><b>【事業内容】</b></p> <p>ひとり親や長時間労働、貧困などの問題の広がり背景に、家庭の子育て機能を地域で補完する「子どもの居場所づくり」への支援体制を整備する中で、さまざまな事情で放課後や休日等をひとりで過ごす子どものための居場所づくりを実施する団体に対し、その設立や事業拡充のための支援を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>平成31年度「子どもの居場所づくり応援事業補助金」において子どもの居場所づくりを行う8団体に1団体20万円を上限として補助金（計1,531千円）を交付し、子どもの居場所づくりを支援した。</p>	私学・子育て支援課
26	母子家庭等自立促進対策（ひとり親家庭子育て支援事業）	<p><b>【事業内容】</b></p> <p>ひとり親家庭等において、仕事や病気などで一時的に子育てが困難な場合にファミリー・サポート・センターまたは保健福祉事務所において子育て支援者を紹介し、その利用料の一部を補助します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>県内14ヶ所のファミリー・サポート・センターの利用者735人、5,127件の依頼に対し、利</p>	児童福祉・青少年課

		<p>用料の一部補助(2,654,875円)を行った。また、当該センターの事務費補助(581,471円)を行い、ひとり親家庭等を支援した。</p>	
27	<p>子どもの生活・学習支援事業</p>	<p><b>【事業内容】</b> 生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生を対象に、居場所の提供や学習支援等を行い、生活習慣・学習習慣の確立や学習意欲の向上を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 県では、町村部において12会場で21町村を対象に、子どもの生活・学習支援事業を実施し、生活習慣・学習習慣の確立や学習意欲の向上を図った。 参加者数：132人 ほかに、12市村において、生活困窮世帯等への学習支援に取り組んだ。</p>	<p>私学・子育て支援課</p>

#### 取組の柱10 障害のある子ども・若者への支援

No.	事業名	実施状況	担当課
28	<p>私立学校教育振興費補助（特別支援学校）</p>	<p><b>【事業内容】</b> 私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図るため、特別支援学校に対して運営に係る経費の一部の補助を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 県内の私立特別支援学校に対して、47,008千円の補助金を交付し、学校への補助を通じて、障害のある生徒に対する教育の充実等が図られた。</p>	<p>私学・子育て支援課</p>
29	<p>しろがね学園運営</p>	<p><b>【事業内容】</b> 家庭や地域で生活を続けることが困難な知的障害のある児童等を保護するとともに、必要な生活スキルや知識が身につけられるよう支援を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 知的障害児等の生活支援や生活指導等を、児童等の能力と特性に応じた援助を適切に行うため3寮体制により実施している。また、地域に生活する障害児を支援するため、障害児</p>	<p>障害政策課</p>

		<p>短期入所事業や障害児(者)地域療育等支援事業を実施して、障害児(者)及びその家族への療育支援、生活支援を行った。</p> <p>入所児童者数：44名（R元年度末現在）</p>	
30	小中学校・高等学校等相談支援	<p><b>【事業内容】</b></p> <p>発達障害等に係る小中学校・高等学校等からの相談支援への対応を通じ、小中学校における特別支援教育の充実を図ることを目的に、教育事務所に配置した特別支援教育専門相談員や特別支援学校の専門アドバイザーが、小中学校・高等学校等からの要請に基づき訪問相談等を実施し、発達障害等、障害のある児童生徒の理解や指導方法等について助言等を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校専門アドバイザー22名と教育事務所に配置した特別支援教育専門相談員11名とが連携し、小中学校等からの要請に応じて13,152件の相談に当たった。</li> <li>・専門アドバイザーと専門相談員が、小中学校の先生が「個別の教育支援計画」の有効性や効果的な活用について訪問相談の中で支援</li> <li>・助言を行ってきたところ、「個別の教育支援計画」の作成率はH30年度より小学校で1.3ポイント、中学校で2.4ポイント上がった。</li> </ul>	特別支援教育課

#### 取組の柱 1 1 非行・犯罪に陥った子ども・若者への支援

No.	事業名	実施状況	担当課
31	生徒指導担当嘱託員の配置	<p><b>【事業内容】</b></p> <p>生徒への指導・助言、保護者との面接・指導、家庭や地域との連携・協力、関係機関との連携を図り、生徒指導に関する業務を支援したり、問題行動等を未然防止したりする嘱託員を中学校に配置しています。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>生徒指導上の課題を抱えている中学校18校に、警察官OB等からなる生徒指導担当嘱託員を18名配置し、各校の生徒指導体制を強化し、警察署との連携を強化し、問題行動等の未然防止に努めた。</p>	義務教育課

32	非行防止プロジェクト 推進	<p><b>【事業内容】</b>          深刻な非行、いじめ等の問題行動の未然防止や解決方策について、関係機関の担当者等により情報交換や協議を行い、問題行動等への対策の改善・充実に資する問題行動等対策会議を実施します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          いじめや自殺、保護者対応等、生徒指導上の喫緊の課題をテーマに、年4回問題行動等対策会議を開催した。そのうち2回は、参加対象を管理職まで広げ、文科省担当部局課長や警察等の有識者による講話を行い、資質向上を図った。          会議への参加者：455人</p>	義務教育課
33	薬物関連問題相談事業	<p><b>【事業内容】</b>          相談窓口や依存症回復支援、家族教室などの再乱用防止対策を充実させることにより、薬物乱用問題に直面している本人及び家族等の支援を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>          薬物依存症の回復支援に携わる人を対象に依存症回復支援者研修会等を開催した。          また、薬務課、各保健福祉事務所等に設置している相談窓口の適切な運用と共に、こころの健康センターが開催している「依存症からの回復支援塾」、「家族教室」の実施により、薬物問題に直面している本人やその家族に対する相談支援体制の充実を図った。          依存症からの回復支援塾実施回数：24回          家族教室実施回数：11回          更に、一般県民を対象とした「依存症回復支援フォーラム」を開催し、薬物依存症に対する正しい知識を周知し、理解を促すことができた。          フォーラム参加者数：115人</p>	薬務課

取組の柱12 特に配慮が必要な子ども・若者への支援

No.	事業名	実施状況	担当課
34	多文化共生支援	<p><b>【事業内容】</b>          学齢期の子どもに対する日本語教育の充実、</p>	ぐんま暮らし・外国人活躍推進

		<p>学齢期以外の日本語教育を支援します。また、雇用状況悪化等生活上の不安に対して、メンタルヘルスのサポートなどの支援をはじめ、十分な情報提供を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b></p> <p>○在住外国人への日本語教室 定住外国人向けに日本語能力向上・生活に関する情報に係る講座を開催する。令和元年10月～12月にかけて5回の講座を開催。10名が参加し、地域の日本語指導者の育成が図れた。</p> <p>○ストレスケア講習会 在住外国人を対象に臨床心理士が講師を務め、ストレスへの理解と解消法を学ぶ講習会を開催。R2年2月に伊勢崎市と大泉町で開催。17名が参加し、メンタルヘルスへのサポートが図れた。</p>	課
35	小児慢性特定疾病対策	<p><b>【事業内容】</b> 小児慢性特定疾病児童等に対し医療費の負担を軽減するとともに、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施し、幼少期から慢性的な疾病にかかっているため自立を阻害されている児童等について、地域における支援等の充実により自立促進を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 小児慢性特定疾病児童等に対し、医療費を支給し負担軽減を図ったほか、慢性疾病児童等地域支援協議会を開催し、児童等が自立できるよう地域の支援体制を検討するとともに、相談支援事業や相互交流支援事業を実施し、患者・家族の支援に努めた。 支給額：201,568千円</p>	保健予防課
36	自殺対策	<p><b>【事業内容】</b> こころの健康センターに自殺対策推進センターを設置し、若年層対策やうつ病等ハイリスク者の支援を実施します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 行政や関係機関、団体が連携し、総合的な自殺対策を推進するため、群馬県自殺対策連絡協議会を開催するとともに、国の交付金を活用し、市町村や民間団体と連携して、対面型相談、人材養成、普及啓発、その他地域独自</p>	障害政策課

	の自殺対策事業に取り組んだ。 電話相談件数：2,146件 (こころの健康センターダイヤル)	
--	---	--

#### 基本施策④ 子ども・若者の被害防止・保護

児童虐待の早期発見・早期対応に努め、社会全体で児童虐待を解消できるよう取り組みました。

また、犯罪に遭った人への支援をするとともに、性犯罪をはじめとした子ども・若者の福祉を害する犯罪への対応に努めました。

#### 取組の柱 1 3 児童虐待への早期発見・早期対応

No.	事業名	実施状況	担当課
37	市町村や関係機関等との役割分担及び連携の推進（児童虐待対応強化の一部）	<p><b>【事業内容】</b> 「群馬県要保護児童対策地域協議会」の運営や関係機関との連携強化及び協力体制を確保します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 令和元年11月19日に「要対協」を開催し、児童相談所等の児童福祉関連団体を始め、県警、法務局、医師会、助産師会、弁護士会等、関係機関との意見交換や討議を行い、連携強化及び協力体制の確保に努めた。</p>	児童福祉・青少年課
38	児童虐待防止医療ネットワーク事業	<p><b>【事業内容】</b> 群馬大学医学部附属病院を拠点に、医療従事者の教育研修、地域の中核病院の体制整備支援、関係機関とのネットワーク化を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 虐待対応プログラム研修等の実施により医療従事者の児童虐待対応に対するスキルアップを図るとともに、病院間連絡会議により関係機関のネットワークを強化した。 虐待対応プログラム研修参加者：70人</p>	児童福祉・青少年課
39	子ども教育・子育て相談	<p><b>【事業内容】</b> 学校や園の生活や学業、いじめや不登校、生活習慣や養育、発達の遅れや就園・就学など、乳幼児から高校生までの教育や子育てに関する相談に対応します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 「子ども教育相談カード」を県内各園、各校の児童生徒・教職員に配付し周知を図った。</p>	総合教育センター

	<p>教育や子育てに関する相談に対し、来所相談、電話相談、訪問相談を実施した。来所相談では発達に起因する行動や不登校について、電話相談では養育や不登校、友人についての相談が多かった。</p> <p>相談件数：4,162件</p>	
--	--	--

#### 取組の柱 1 4 被害者支援と福祉を害する犯罪への対応

No.	事業名	実施状況	担当課
40	犯罪被害者等の経済的・心理的負担の軽減	<p><b>【事業内容】</b> 被害者支援制度や相談窓口の周知を図るとともに、医療費等の負担・カウンセリングの実施等適正かつ積極的に公費支出制度を運用し、犯罪被害者等の経済的・心理的負担の軽減を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 各種街頭活動時におけるリーフレット等の配布及び市町村広報紙への記事掲載等あらゆる機会を活用して制度や相談窓口の周知を図った。 令和元年度中、医療費等の公費支出89件(内、カウンセリングに伴うもの25件)適用し、犯罪被害者等の経済的・心理的負担の軽減を図った。</p>	県警広報広聴課
41	子ども・若者の福祉を害する犯罪対策	<p><b>【事業内容】</b> 「子供の性被害防止プラン」を踏まえ、児童買春及び児童ポルノを始めとした少年の福祉を害する犯罪の検挙を図るとともに、インターネット利用に起因する児童の犯罪被害を防止するための取組を推進するなど福祉犯罪被害の防止を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 児童買春及び児童ポルノを始めとした、少年の福祉を害する犯罪の検挙を推進した。 また、各警察署等において管内の小・中学校等に対する情報モラル講習会を実施するなどして、インターネット利用に起因する児童の犯罪被害を防止するための取組を推進し、福祉犯罪被害の防止を図った。 検挙件数：94件、検挙人員：86人</p>	県警子供・女性安全対策課
42	子ども・若者を取り巻	<p><b>【事業内容】</b></p>	県警生活環境課

	<p>く風俗環境の浄化</p>	<p>子ども・若者が被害者となり、心身に有害な影響を与える違法風俗営業の実態把握と情報分析を推進し、積極的な取締りと被害者の早期発見・保護により、風俗環境の浄化と健全な育成を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 違法風俗営業の実態把握のための立入りを推進し、違法風俗営業等の積極的な取締りにより、風俗環境の浄化と若者の健全育成を図った。</p>	
--	-----------------	--	--

## 視点Ⅲ 社会全体で支援する

### 基本施策⑤ 健全育成に繋がる社会環境づくり

学校、家庭や地域との連携により、家庭や地域の教育力向上を推進しました。

また、SNSをはじめとしたインターネットに起因する新しい被害等から子ども・若者を守る機運を高めるとともに、犯罪等がおきにくい地域づくりに努めました。

#### 取組の柱 15 家庭や地域の教育力の向上

No.	事業名	実施状況	担当課
43	親の学びプログラム普及活用	<p><b>【事業内容】</b> 親の学びプログラムのファシリテーター（進行役）を養成し、親の学びプログラムの普及促進を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 保護者、将来親になる世代を対象に、県全体で100回講座を実施し、普及促進を図った。</p>	生涯学習課
44	家庭教育支援者養成	<p><b>【事業内容】</b> 地域で家庭教育を支える核となる人材を養成します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 家庭教育支援者養成講座を開催し、家庭教育に関する講義、カウンセリング実習、家庭教育支援に係る企画立案演習等を実施し、人材を養成した。 講座開催件数：5回 講座修了者数：20人</p>	生涯学習課
45	家庭教育担当者研修会	<p><b>【事業内容】</b> 県及び市町村の家庭教育支援担当者等を対象とした家庭教育支援担当者研修会を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 市町村及び教育事務所の家庭教育支援担当者を対象に、県の家庭教育支援施策についての説明と、市町村担当者による事例発表を行い、関係団体との連携による家庭教育支援の推進を図った。 研修会参加者数：41人</p>	生涯学習課

取組の柱 16 犯罪等の被害に遭いにくい地域づくり

No.	事業名	実施状況	担当課
46	子ども向け防犯出前講座	<p><b>【事業内容】</b>                      保育園、幼稚園、小学校、学童保育、子ども会等の申し込みに応じて、「いかのおすし」等の紙芝居を使用しての誘拐・連れ去り防止の説明や実際に声を掛けられた場合を想定してのロールプレイを行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>                      紙芝居を使用した誘拐・連れ去り防止の説明や、実際に不審者に声をかけられた場合などを想定した実演や訓練を行い、防犯意識の向上を図った。                      実施回数：114回</p>	消費生活課
47	新しい有害環境から子どもを守る取組推進	<p><b>【事業内容】</b>                      携帯電話やインターネットを使った青少年の有害情報問題の知識、技能を持った市民インストラクターで組織する団体より講師派遣等を行い、インターネットと上手な付き合い方を学びます。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>                      ぐんま子どもセーフネット活動委員会が実施する講師派遣等の経費を補助（1,000千円）するなどして、84回の講習会に講師を派遣し、15,003人に対し講話を実施。青少年がインターネットを介して巻き込まれるトラブルへの未然防止対策を行った。</p>	児童福祉・青少年課
48	消費者被害防止出前講座	<p><b>【事業内容】</b>                      若者や高齢者など各年代に応じた消費者被害防止のための講座を、消費生活課職員及び消費生活相談員等が講師となり開催します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b>                      中学校・高校・専門学校等に出向き、若者に多い消費者被害について注意喚起を行うとともに、公民館等において、地域の高齢者へ悪質商法の実態や詐欺等に対する注意喚起を行い、防犯意識の向上を図った。                      R元年度については、成年年齢の引き下げを踏まえ、県教育委員会と連携をし講座を実施した結果、高校での実施回数は前年度から14</p>	消費生活課

	回(1,464人)増加したが、高齢者を対象とした講座は新型コロナウイルスの影響により減少となった。 実施回数：55回(3,967人)
--	---

### 基本施策⑥ 相談支援の充実と多様な担い手づくり

地域社会の中で脈打つ“人々の支援の力”を借りながら、地域ぐるみでの困難を有する子ども・若者への支援体制の充実を進めていくとともに、連携ネットワークづくりに努めました。

また、地域による健全育成を推進する力を高めるとともに、子ども・若者の社会的自立を支援する地域人材の育成に努め、社会全体ですべての子ども・若者を育成支援する機運醸成を進めました。

#### 取組の柱17 子ども・若者支援協議会の推進

No.	事業名	実施状況	担当課
49	子ども・若者支援協議会（関係機関との情報共有に関する取組）	<p><b>【事業内容】</b> ニート、ひきこもり、不登校、高校中退、貧困など子ども・若者が抱える問題が深刻化しており、従来の個別分野における縦割りの対応では限界が生じている中で、子ども・若者育成支援施策を総合的に推進し、各機関における情報共有を図ります。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 県関係機関や民間団体等を構成員とする「子ども・若者支援協議会」を運営し、関係機関の相互連携を促進することで総合相談機能を確保しているほか、第2期群馬県子ども・若者計画の推進を通じて、県関係機関における子ども・若者支援施策（全179事業）を総合的に実施した。 代表者会議：R元.7.5（参加者27名） 実務担当者会議：R元.9.5（参加者28名）</p>	児童福祉・青少年課
50	子ども・若者支援協議会（相談支援に係る人材育成に関する取組）	<p><b>【事業内容】</b> 社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を支援する相談支援者等に対する資質向上を目指した研修会を実施します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 令和元年12月26日（木）、県公社総合ビルにおいて、困難を抱える子ども・若者の「学びなおし」をテーマに研修会を開催。中学・高校の教員、適応指導教室の指導員、青少年センターや児童相談所の相談員、市町村の保健師など約220名が参加。中・高校生や親御さん</p>	児童福祉・青少年課

		が抱えている不安を相談現場から報告するとともに、高校等における多様な学び方の実例を紹介しながら、「学びなおし」について考える機会となった。	
51	子ども・若者支援協議会（高校中退者支援）	<p><b>【事業内容】</b> 高校を中退してしまった人に対して、就労や再学習への支援につながることを目的とした寄り添い型の支援を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> ひきこもりがちとなった高校中退者等に対して、寄り添い型支援を実施したほか、子ども・若者の自立支援ガイドを作成し、各学校等へ配布し、自立支援に努めた。</p> <p>○訪問支援実績 継続13名、観察6名</p> <p>○自立支援ガイド 5,000部作成 県内小中高学校、市町村等に配布</p>	児童福祉・青少年課

#### 取組の柱18 地域社会における健全育成の充実

No.	事業名	実施状況	担当課
52	群馬県青少年育成大会	<p><b>【事業内容】</b> 青少年健全育成に対する理解を深め、地域ぐるみの健全育成を推進し、家庭教育の向上を図るとともに、模範とすべき青少年や子ども・若者の健全育成に貢献した方を同大会で顕彰します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 令和元年度群馬県青少年育成大会 日時 令和元年11月23日（祝・土） 場所 県公社総合ビル 顕彰等内容 ・少年の主張群馬県大会 最優秀賞 1名 優秀賞 4名 ・青少年健全育成功労者表彰 21名 ・青少年顕彰 3団体 ・青少年育成推進会議会長表彰 21名 ・「少年の日」「家庭の日」普及啓発作品コンクール 絵画・ポスターの部 最優秀賞 4名</p>	児童福祉・青少年課

		標語の部 最優秀賞 4名	
53	少年の主張群馬県大会	<p><b>【事業内容】</b> 少年（中学生）が日頃の生活を通じて感じていることや考えていることを発表する場であるとともに、「少年の日」の普及を図るものです。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 令和元年9月21日（土）に県大会を開催し、各市町村大会、各教育事務所ブロック大会において優秀な成績を収めた、各地区の代表者16名による発表を行い、各少年が日頃の思いを発表する機会となった。また、16名が発表した主張については、令和2年3月に作品集を作成し、県内の小・中・高等学校等に配布を行った。</p>	児童福祉・青少年課
54	地域学校協働活動推進事業	<p><b>【事業内容】</b> 地域と学校が連携・協働し、地域の実情に応じて行われる様々な活動【放課後子ども教室や教育支援活動】を推進するため、経費の一部を補助する。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 地域学校協働本部：7市町村11本部 放課後子ども教室：22市町村62教室 地域未来塾：6町村6教室 外部人材を活用した教育支援活動：11町村21箇所 補助金額：21,203千円</p>	生涯学習課

#### 取組の柱19 成長と自立を支える担い手の養成

No.	事業名	実施状況	担当課
55	合同研修会	<p><b>【事業内容】</b> 群馬県青少年育成推進会議と補導センター補導員連絡協議会との共催により「困難を有する子ども・若者への支援」をテーマとした研修会を開催します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 令和2年2月8日、群馬県公社総合ビルにおいて、常磐大学人間科学部心理学科教授の秋山邦久氏を講師に招き、「児童虐待による発達への影響と地域社会の関わり方」と題して講</p>	児童福祉・青少年課

		<p>演会を実施し、児童虐待への対応について理解を深めた。</p> <p>参加者数：209人</p>	
56	人権研修	<p><b>【事業内容】</b> 市町村社会教育主事、集会所担当者、社会教育団体役員等を対象に、教育事務所ごとに「群馬県人権教育の基本方針」「群馬県人権教育充実指針」に基づいた人権教育を推進するために必要な事項の研修や協議を行います。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> 人権教育指導者研修会を実施し、人権教育についての理解を深めた。：5教育事務所(10回)延べ1,249人参加</p>	生涯学習課
57	市民活動支援	<p><b>【事業内容】</b> 「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談や情報提供、NPO法人に対する制度融資などを行い、NPOやボランティア活動団体の活動を支援します。</p> <p><b>【R元年度実施結果】</b> NPO・ボランティアサロンぐんまにおいて、NPO法人向けの相談や研修を行い、法人の円滑な運営による市民からの信頼獲得を支援した。NPO法人2団体が制度融資を利用した。NPO法人、企業等がともに学ぶセミナーを開催し、NPO法人と企業等の連携を促進した。</p> <p>相談件数：1,222件 セミナー開催数：4回</p>	県民活動支援・ 広聴課

## ○評価対象目標の達成状況

評価対象目標の達成状況別の分類は、次のとおりです。

	評価対象 目標数	達成 A	前進 B	横ばい C	後退 D	未確定	A+B 合計
I 一人ひとりの成長と 自立を支援する	8	0 (0.0%)	5 (62.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	5 (62.5%)
II 困難な状況等に応じ て支援する	6	3 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)
III 社会全体で支援する	3	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
計	17	4 (23.5%)	9 (52.9%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	1 (5.8%)	13 (76.4%)

※達成度 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退、未確定：データなし等

計画2年目の令和元年度1年間の達成状況は、達成及び前進を合わせると、達成度は76.4%となりました。

今後の取り組みにあたっては、地域社会及び関係部局との連携をより一層図りながら、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を活かしながら社会的な自立ができるように取り組んでいきます。

## ○群馬県青少年健全育成審議会の意見

### 【今後の事業について】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、困難を抱えている子ども・若者の増加や、その抱えている困難の内容も多様化することが想定され、その上で今後の事業を実施していく必要がある。
- ・幼少期から、ソーシャルディスタンス確保のためお互いの距離をとることにより、本来子ども・若者が発達する上で重要な経験ができる環境ではなくなってくるということが懸念される。
- ・大きな転換期にきているのかもしれないので、各事業を続けられればいいということだけではない視点を、ぜひ持ち続けていただきたい。
- ・今後の事業において、国際交流等の事業は困難となることが想定されるとともに、地域での体験学習なども、子ども・若者と高齢者等との交流に不安が生じることもある。しかし、そのような状況下でも子ども・若者の成長や体験を促す取り組みを模索して欲しいと考える。
- ・困難の対象をよく見極めていく必要があるということと、事業を単に取り止めるのではなく、どうしたら子どもたちの発達を促していけるのかということを考えて、今後の事業を形成し

て行って欲しい。

- ・オンラインでの学習等も今後さらに広がっていくと考えられる。教室に対面しているのとは異なり、取り残されてるかどうかの把握すらできないという状況になることも想定され、子ども・若者に対する支援も新たな局面に入っていくことが想定される。

**【研修会について】**

- ・研修会を実施するに当たっては、講演を聴くだけではなくて、参加者が情報として学んだことを、次の実践へとつなげられるような研修方法や内容となるように検討いただきたい。

【参考】目標数値及び達成状況

視点	施策	柱	目標指標	計画策定時	目標値	H30実績	H30評価	R元実績	R元評価	担当課
I	①	1	「全国学力・学習状況調査」における全国の平均正答率との差(小学校・中学校)	平成27年度 小6:-0.3%	平成31年度 小6:+0.2%	平成28年度からの公表数値が変更(各都道府県の平均正答率表記:小数点第1位→整数値)となり、全国平均との正確な差異を算出できなくなったことから、実績・評価の記載は行わない。				義務教育課
				平成27年度 中3:+1.7%	平成31年度 中3:+3.0%					
	①	2	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した小・中学生の割合	平成27年度 小6:46.4%	平成31年度 小6:50.0%	51.5%	前進B	57.1%	前進B	義務教育課
				平成27年度 中3:34.2%	平成31年度 中3:50.0%	40.0%		40.2%		
	①	3	「自分には、よいところがある」と回答した小・中学生の割合	平成27年度 小6:79.7%	平成31年度 小6:100%	87.1%	前進B	84.1%	前進B	義務教育課
				平成27年度 中3:71.4%	平成31年度 中3:100%	82.3%		75.7%		
	①	3	小・中学校の全国体力・運動能力、運動習慣等調査における合計得点の全国集計との差	平成27年度 小5男子:-0.66	平成31年度 小5男子:+1.00	-0.90	横ばいC	-0.55	横ばいC	健康体育課
				平成27年度 小5女子:-0.48	平成31年度 小5女子:+1.00	-0.03		0.23		
				平成27年度 中2男子:+0.29	平成31年度 中2男子:+2.00	+0.09		-0.44		
				平成27年度 中2女子:+1.02	平成31年度 中2女子:+3.00	+0.94		0.54		
	①	4	「自分には、よいところがある」と回答した小・中学生の割合【再掲】	平成27年度 小6:79.7%	平成31年度 小6:100%	87.1%	前進B	84.1%	前進B	義務教育課
				平成27年度 中3:71.4%	平成31年度 中3:100%	82.3%		75.7%		
②	5	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	平成27年度 31.8%	平成31年度 50.0%	41.4%	前進B	47.00%	前進B	高校教育課	
②	6	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)利用者数	平成26年度 17,760人	平成31年度 19,000人	17,953人	前進B	17,529人	横ばいC	労働政策課	
②	7	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した小・中学生の割合 【再掲】	平成27年度 小6:46.4%	平成31年度 小6:50.0%	51.5%	前進B	57.1%	前進B	義務教育課	
			平成27年度 中3:34.2%	平成31年度 中3:50.0%	40.0%		40.2%			
II	③	8	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)利用者数 【再掲】	平成26年度 17,760人	平成31年度 19,000人	17,953人	前進B	17,529人	横ばいC	労働政策課
	③	9	「自分には、よいところがある」と回答した小・中学生の割合【再掲】	平成27年度 小6:79.7%	平成31年度 小6:100%	87.1%	前進B	84.1%	前進B	義務教育課
				平成27年度 中3:71.4%	平成31年度 中3:100%	82.3%		75.7%		
	③	9	生活保護世帯の子どもの高校進学率	平成27年度 88.3%	平成31年度 92.4%	92.1%	前進B	96.7%	達成A	健康福祉課
	③	10	特別支援学校高等部の一般就労率	平成29年度 30.7%	平成31年度 40.0%	30.6%	横ばいC	33.9%	前進B	特別支援教育課
	④	13	子ども・子育てに関する総合窓口(利用者支援事業)設置数	平成26年度 2カ所	平成31年度 32カ所	35カ所	達成A	39カ所	達成A	私学・子育て支援課
④	13	里親委託率	平成26年度 15.5%	平成31年度 17.1%	17.2%	達成A	18.5%	達成A	児童福祉・青少年課	
III	⑥	17	子ども・若者支援協議会に寄せられた支援希望者のうち、本人又は保護者と接触できた割合	平成28年度 83.0%	平成31年度 100%	84.3%	前進B	86.2%	前進B	児童福祉・青少年課
	⑥	18	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した小・中学生の割合 【再掲】	平成27年度 小6:46.4%	平成31年度 小6:50.0%	51.5%	前進B	57.1%	前進B	義務教育課
				平成27年度 中3:34.2%	平成31年度 中3:50.0%	40.0%		40.2%		
⑥	19	NPO法人認証数	平成26年度 825法人	平成31年度 975法人	840法人	前進B	986法人	達成A	県民活動支援・広聴課	

達成A	目標を上回り、達成した状態
前進B	目標に向かい、計画策定時から前進している状態
横ばいC	計画策定時から目立った数値の変動が見られない状態
後退D	計画策定時より後退している状態

※取組の柱11及び14については、当初から目標値の設定なし  
 ※取組の柱12、15及び16については、平成31年度(令和元年度)の目標値の設定なし